

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理統括部長

(氏名) 橋本 幹夫

TEL 03-5213-0220

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,254	19.0	504	△3.2	526	△7.9	334	15.2
23年3月期第1四半期	4,415	14.1	520	△21.9	571	△17.4	290	△31.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 258百万円 (91.2%) 23年3月期第1四半期 135百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4,517.29	—
23年3月期第1四半期	3,922.96	3,922.11

24年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	12,512	7,931	63.3
23年3月期	12,375	7,751	62.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 7,924百万円 23年3月期 7,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,599	18.6	1,020	2.6	1,031	△3.8	623	11.6	8,421.84
通期	22,500	17.1	2,650	15.6	2,670	13.1	1,606	40.2	21,691.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	75,051 株	23年3月期	75,051 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,000 株	23年3月期	1,000 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	74,051 株	23年3月期1Q	74,029 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 2. 決算補足説明資料は平成23年7月29日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

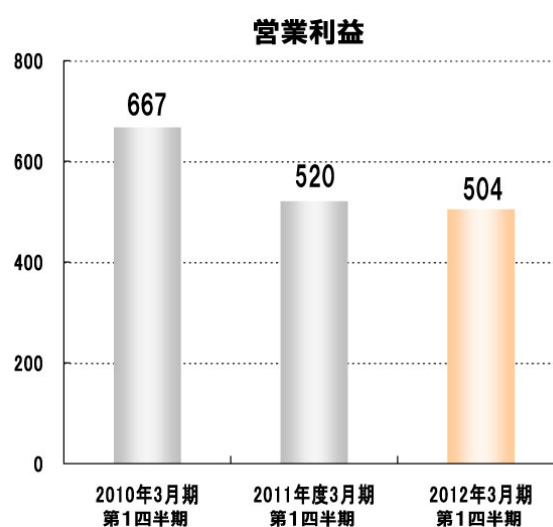
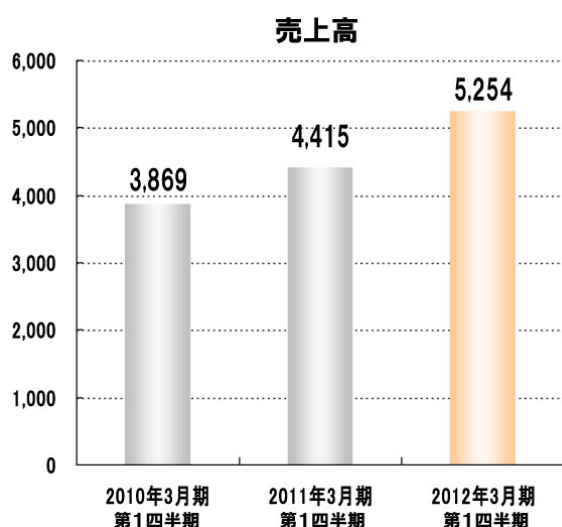
当第1四半期（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における日本経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により生産活動が低下しており、企業収益は下押しされていましたが、サプライチェーンの復旧や個人の消費マインドの回復により、正常化への動きが見られております。しかしながら、失業率が高止まりするなど雇用環境は依然として厳しい状況にあり、電力供給の制約などから景気の下振れリスクも懸念される状況で推移しました。

このような環境の下、グループ全体としましては、第三次中期経営計画の2年目として、成長事業の拡大を目標として、新たなクライアント企業の開拓や当社サービスの拡販活動も積極的に推進いたしました。また、原価管理の徹底とシステム化による業務効率化などの各施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の業績は、ロードアシスト事業においては、損害保険会社向けのサービスの利用増加などにより増収となりました。また、インシュアランス事業は、延長保証メンテナンスプログラムの売上高増加に伴い増収となりました。プロパティアシスト事業は、不動産管理会社向けサービス及び駐車場管理会社向けサービスにおいて、既存受託業務が順調に成長し、また、新規受託業務の獲得により増収となりました。この結果、連結売上高が5,254百万円（前年同期比19.0%増）となりました。売上原価につきましては、インシュアランス事業の延長保証メンテナンスプログラムにおける売上高増加に伴う原価増加などにより、4,277百万円（前年同期比25.6%増）となり、売上総利益は減少しました。販売費及び一般管理費につきましては、472百万円（前年同期比3.4%減）となりました。この結果、営業利益及び経常利益につきましては、504百万円（前年同期比3.2%減）、526百万円（前年同期比7.9%減）となりました。なお、法人税等の計上額は、211百万円となりました。

これらにより当第1四半期純利益は334百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

	前第1四半期	当第1四半期		参考 前連結会計年度
売上高	4,415百万円	5,254百万円	（前年同期比19.0%増、839百万円増）	19,210百万円
営業利益	520百万円	504百万円	（前年同期比3.2%減、16百万円減）	2,291百万円
経常利益	571百万円	526百万円	（前年同期比7.9%減、44百万円減）	2,360百万円
四半期（当期）純利益	290百万円	334百万円	（前年同期比15.2%増、44百万円増）	1,145百万円
1株当たり当期純利益	3,922.96円	4,517.29円		15,471.52円



●ロードアシスト事業

損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けのサービス利用増加及び既存受託業務の拡大などにより増収となりました。

営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用増加などにより、減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	2,148百万円	2,279百万円
営業利益	231百万円	217百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+130百万円	+6.1%
営業利益	-13百万円	-5.8%

●インシュアランス事業

保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業は、延長保証メンテナンスプログラムにおいて売上高が増加し、また家賃保証プログラムを提供する子会社において既存受託業務が拡大したため、増収となりました。

営業利益につきましては、延長保証メンテナンスプログラムにおける売上高増加に伴う原価増加と、子会社における家賃保証プログラムの再保証料上昇による原価増加などにより、減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	851百万円	1,484百万円
営業利益	74百万円	55百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+633百万円	+74.5%
営業利益	-18百万円	-25.0%

●CRM事業

海外・国内のコンタクトセンターを提供しているCRM事業は、国内において既存の通販関連サービスが好調に推移しましたが、既存受託業務が終了したことで事故受付業務において東日本大震災の影響により件数が減少したことにより、減収となりました。

営業利益につきましては、事業全体の原価管理の徹底を図っているものの、既存受託業務の終了、新規事業の立ち上げ費用の発生及び円高の影響により減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	690百万円	673百万円
営業利益	94百万円	91百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-16百万円	-2.4%
営業利益	-3百万円	-3.3%

●カード事業

米国・香港・中国で日本人駐在員向けクレジットカード事業を展開しているカード事業は、東日本大震災の影響で、海外駐在員が各国への渡航時期を遅延したことによる利用減、香港・中国の現地居住者による日系航空会社の利用減及び円高の影響により減収となりました。なお、カード会員数は、前年度と比較し、全体的に微増となっております。

営業利益につきましては、業務の効率化を行なっているものの、利用減と円高の影響により、減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	378百万円	351百万円
営業利益	114百万円	105百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-27百万円	-7.2%
営業利益	-8百万円	-7.8%

●プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、不動産向けサービスにおいて新規受託業務の獲得及び既存受託業務の拡大と駐車場管理会社向けサービスにおいて既存受託業務が堅調に推移したことにより、増収となりました。

営業利益につきましては、サービス利用による費用が増加しましたが、サービス委託単価の見直しが寄与し、増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	213百万円	334百万円
営業利益	－2百万円	19百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+121百万円	+57.1%
営業利益	+22百万円	－

●IT事業

IT事業におきましては、IT関連子会社において、東日本大震災の影響より、既存事業の拡大が遅れたことなどにより、減収となりました。

営業利益につきましては、原価管理の徹底が奏功し、増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	99百万円	85百万円
営業利益	6百万円	7百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	－14百万円	－14.3%
営業利益	+0百万円	+14.5%

●派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、既存受託業務が堅調に推移したことと前期より開始した研修教育サービスが拡大したことにより、増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の拡大と固定費が削減されたことにより、増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	33百万円	44百万円
営業利益	0百万円	5百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+11百万円	+33.3%
営業利益	+5百万円	+796.8%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〔財政状況〕

当第1四半期末における総資産は、12,512百万円となり前連結会計年度末と比べ136百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金が710百万円増加、受取手形及び売掛金が193百万円減少、立替金が79百万円減少、その他が144百万円減少し、流動資産は300百万円増加いたしました。一方、固定資産については、投資有価証券の減少等により、163百万円減少いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が26百万円減少、短期借入金が200百万円減少、未払法人税等が201百万円減少、前受金が422百万円増加、賞与引当金が103百万円減少、その他が65百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より43百万円減少し、4,580百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが平成23年6月に発生いたしました。四半期純利益が334百万円であったため前連結会計年度末に比べ180百万円増加しております。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,523,360	5,233,844
受取手形及び売掛金	1,949,882	1,756,334
有価証券	380,783	382,248
商品及び製品	11,551	11,626
仕掛品	—	6,300
原材料及び貯蔵品	6,504	6,040
立替金	2,148,495	2,069,082
その他	681,651	536,994
貸倒引当金	△57,850	△57,669
流動資産合計	9,644,376	9,944,802
固定資産		
有形固定資産		
その他（純額）	1,505,197	1,461,376
有形固定資産合計	1,505,197	1,461,376
無形固定資産		
その他	384,722	400,573
無形固定資産合計	384,722	400,573
投資その他の資産		
その他	887,153	749,394
貸倒引当金	△45,544	△43,728
投資その他の資産合計	841,609	705,665
固定資産合計	2,731,529	2,567,615
資産合計	12,375,906	12,512,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,003,289	977,209
短期借入金	464,250	264,250
未払法人税等	343,532	142,060
前受金	1,137,813	1,560,680
賞与引当金	202,173	98,385
その他	1,144,510	1,209,557
流動負債合計	4,295,569	4,252,143
固定負債		
長期借入金	89,250	89,250
退職給付引当金	53,918	57,315
資産除去債務	131,938	132,546
その他	53,971	49,621
固定負債合計	329,079	328,733
負債合計	4,624,648	4,580,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,472	986,472
資本剰余金	547,101	547,101
利益剰余金	6,692,464	6,934,410
自己株式	△137,000	△137,000
株主資本合計	8,089,037	8,330,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,569	△2,520
為替換算調整勘定	△345,470	△403,697
その他の包括利益累計額合計	△350,040	△406,217
少数株主持分	12,260	6,773
純資産合計	7,751,257	7,931,540
負債純資産合計	12,375,906	12,512,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,415,157	5,254,590
売上原価	3,405,184	4,277,627
売上総利益	1,009,973	976,963
販売費及び一般管理費	489,118	472,727
営業利益	520,854	504,235
営業外収益		
受取利息	1,108	737
有価証券利息	2,901	4,739
受取配当金	3,349	4,092
為替差益	40,901	21,349
その他	10,036	2,893
営業外収益合計	58,297	33,811
営業外費用		
支払利息	2,502	2,219
持分法による投資損失	2,843	4,157
障害者雇用納付金	2,400	2,750
その他	364	2,848
営業外費用合計	8,109	11,975
経常利益	571,042	526,070
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,520	—
補助金収入	1,311	—
特別利益合計	3,832	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47,114	—
その他	547	—
特別損失合計	47,662	—
税金等調整前四半期純利益	527,212	526,070
法人税、住民税及び事業税	172,627	115,737
法人税等調整額	76,243	95,814
法人税等合計	248,870	211,551
少数株主損益調整前四半期純利益	278,341	314,518
少数株主損失 (△)	△12,071	△19,991
四半期純利益	290,412	334,509

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278,341	314,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,271	2,049
為替換算調整勘定	△117,955	△58,226
その他の包括利益合計	△143,226	△56,176
四半期包括利益	135,114	258,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,185	278,333
少数株主に係る四半期包括利益	△12,071	△19,991

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。